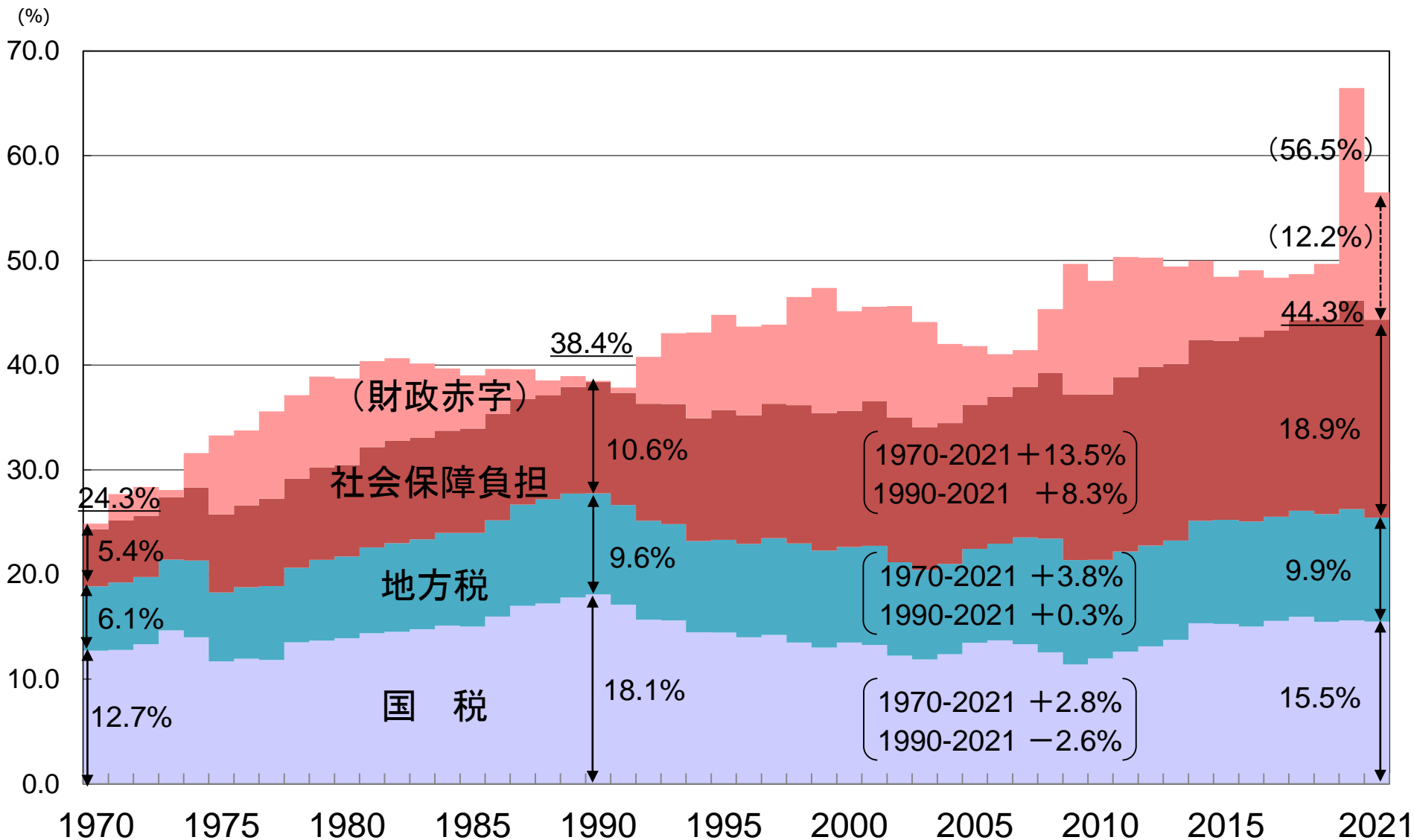
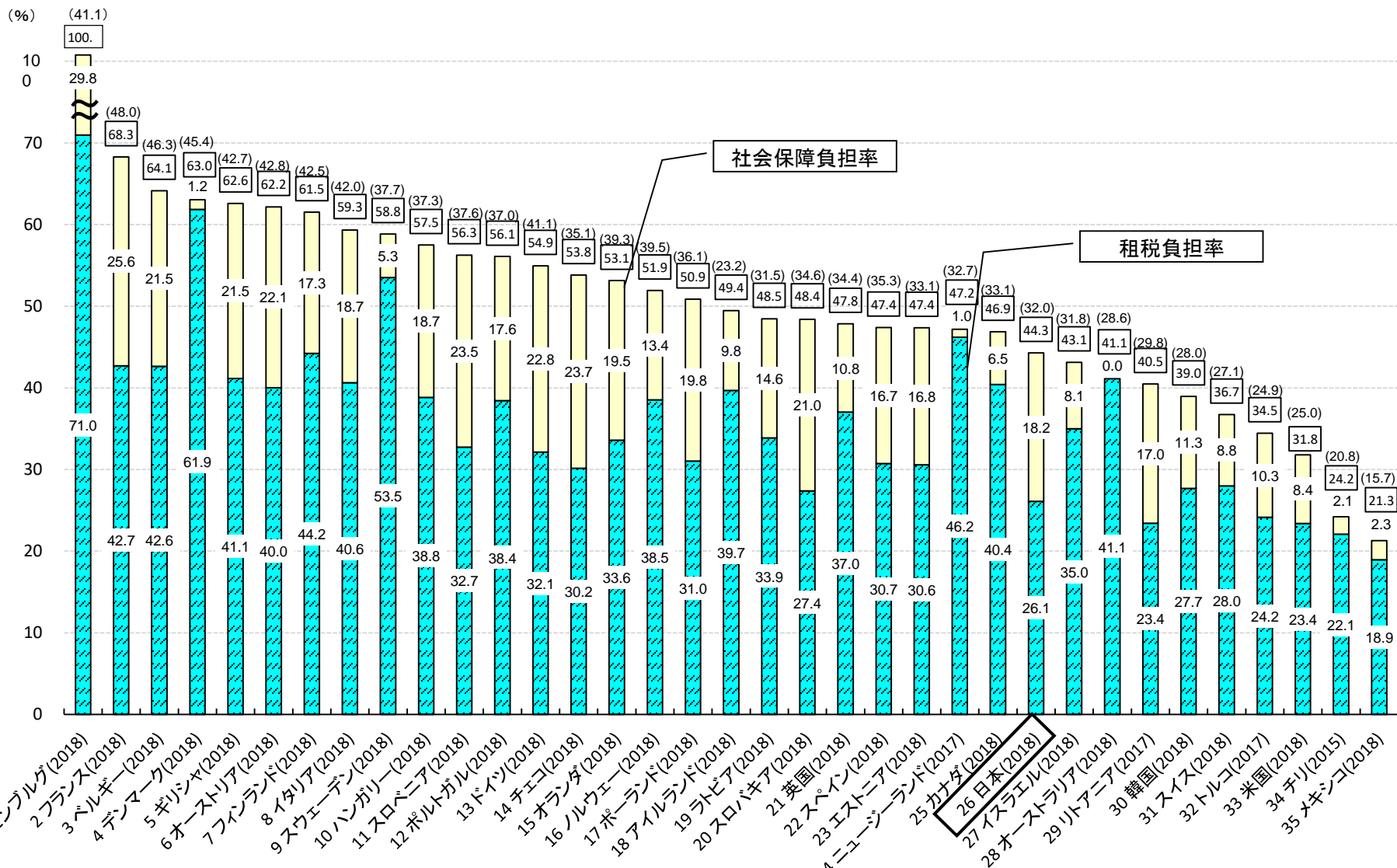


# 国民負担率（租税負担、社会保障負担）の推移



(資料)財務省(2021)「国民負担率(対国民所得比)の推移」より作成

# 国民負担率の国際比較（OECD加盟35カ国）



(注1) OECD加盟国37カ国中35カ国の実績値。コロンビア及びアイスランドについては、国民所得の計数が取得できないため掲載していない。

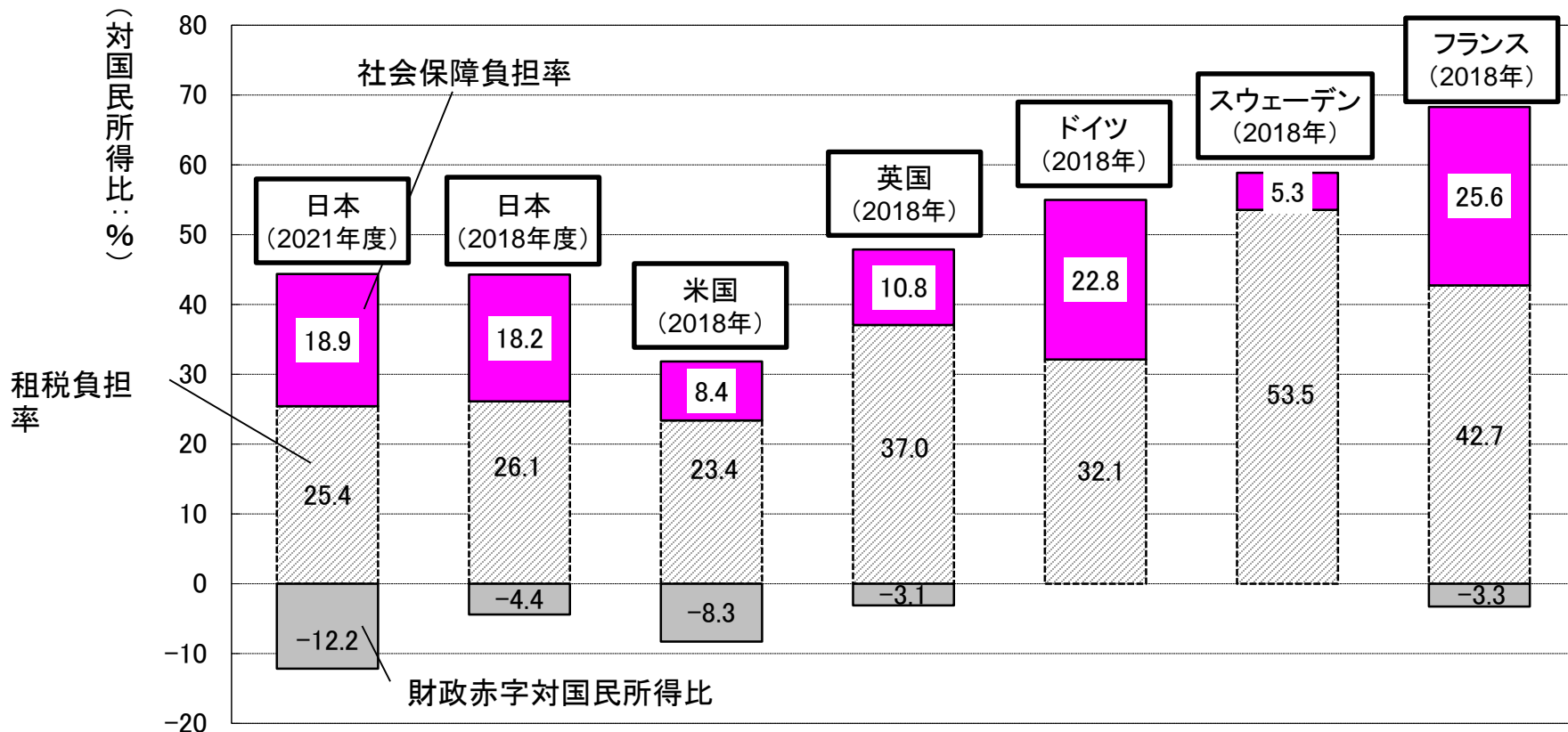
(注2) 括弧内の数字は、対GDP比の国民負担率。

(注3) 日本は年度、その他の国は暦年。

(出典) 日本：内閣府「国民経済計算」等 諸外国：OECD “National Accounts”、“Revenue Statistics”

# 国民負担率の国際比較

【国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率】 【潜在的な国民負担率＝国民負担率＋財政赤字対国民所得比】



(注1) 日本の2021年度(令和3年度)は見通し、2018年度(平成30年度)は実績。諸外国は2018年実績。

(注2) 財政収支は、一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。

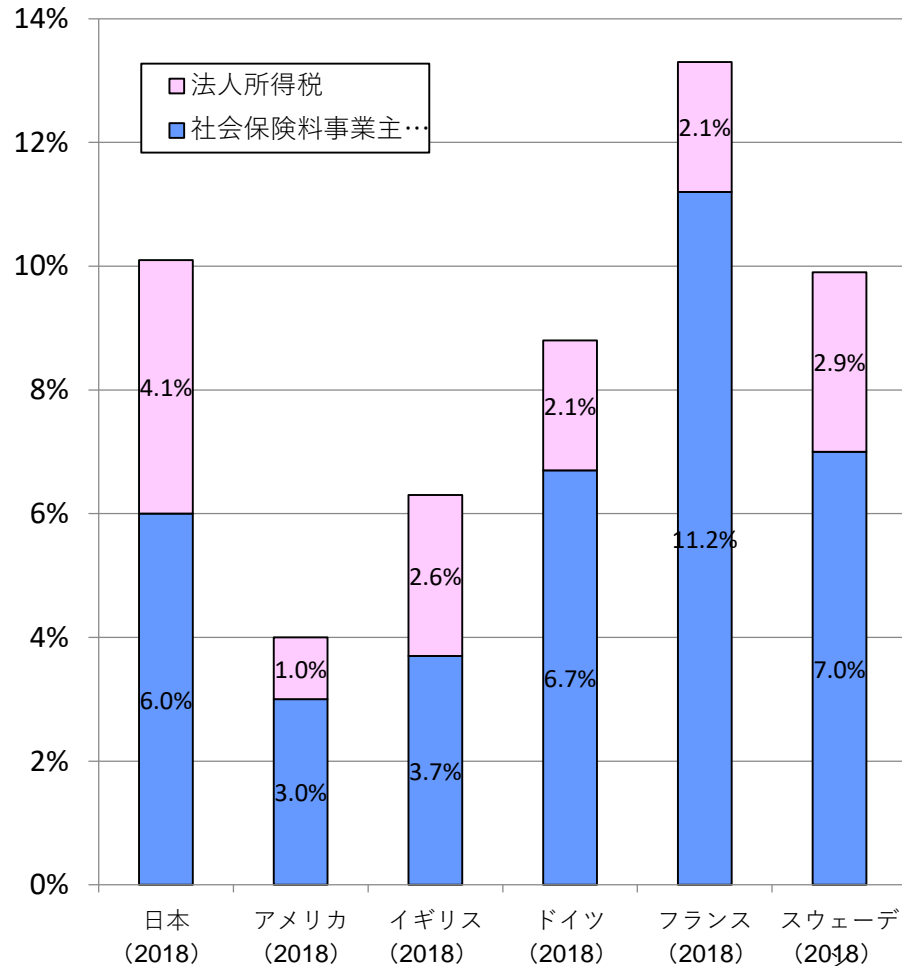
ただし、日本については、社会保障基金を含まず、米国については、社会保障年金信託基金を含まない。

(出典) 日本: 内閣府「国民経済計算」等 諸外国: OECD “National Accounts”、“Revenue Statistics”、“Economic Outlook 108”(2020年12月1日)

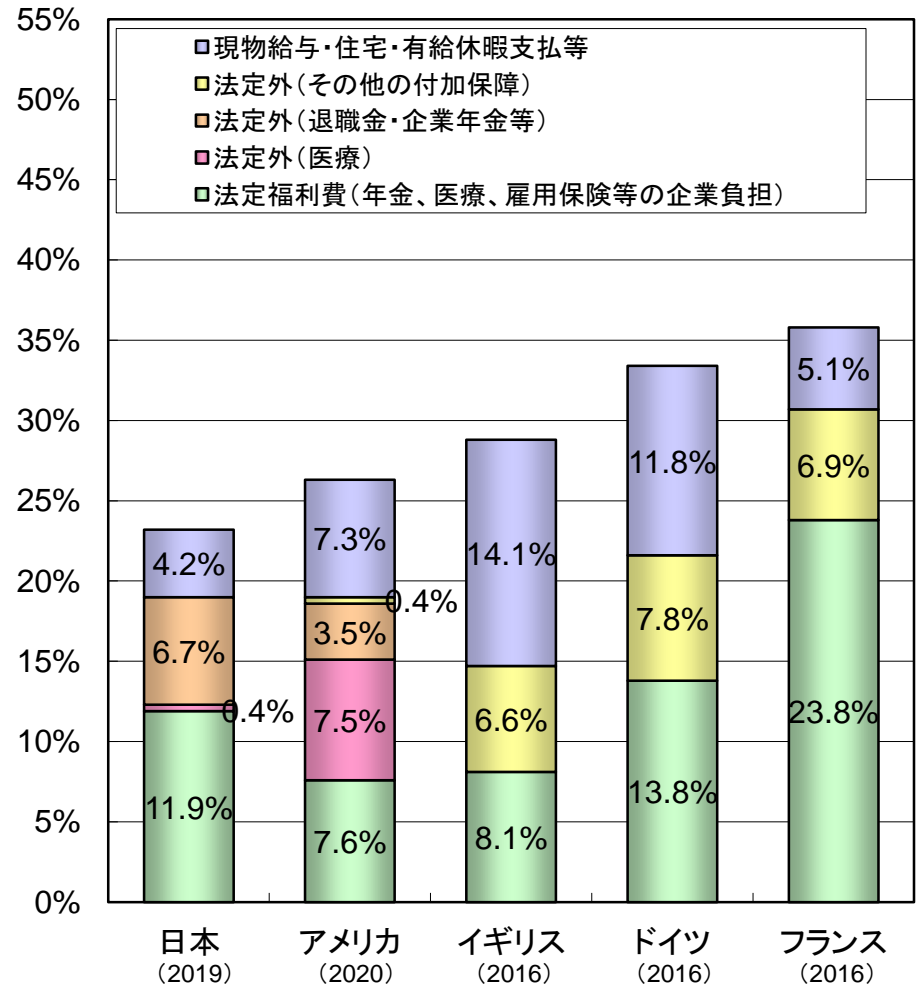
(対国民所得比: % (括弧内は対GDP比))

# 社会保障給付に対する企業の負担

○ 法人所得税と事業主社会保険料負担の国際比較 (対GDP比)



○ 労働費用に占める法定・法定外福利厚生費の割合



(資料) OECD "Revenue Statistics" より作成

(資料) 日本経団連「福利厚生費調査」(2019年度)、Eurostat "Labour Cost Survey 2016"、US Chamber of Commerce "The Employee Benefits Study 2020" より作成。